

会 計 (問 題)

1. 次の文章の () 内に適当な語句を入れなさい。 (32点)

(1) 企業会計は、通常、(A)と(B)の二つの領域に分れ、これらのうち、(A)は、株主、債権者、国などの企業外部の利害関係者に対する財産の状態、経営の業績などの(C)を主な目的とする会計領域であるため、種々の社会的規制を受けている。その主なものは(D)、(E)及び(F)などの法律の中に会計に関する規定として定められている。また、このような制定法規範に加えて、企業会計に対する(G)規範もあり、その代表的なものが(H)である。

(2) 費用収益の計上原則は(I)主義から(J)主義、(K)主義、(L)主義へと変化してきた。信用経済が未成熟な段階では(I)主義が採用されていたが、これは期間損益計算の合理性の点で欠陥を有しており、これに代るものとして採用されたのが(K)主義である。しかし、(I)主義は、直ちに、(K)主義に移行したのではなく、その過渡的段階として(J)主義が採用された。

(J)主義は(I)主義に加えて、将来受け取るべき収入、将来支払うべき支出も損益計上の基礎とするものであるが、ここでは、(M)に対する減価償却費の計上、創立費や社債発行費などからなる(N)の計上・償却など、期間損益計算上の処理が無視されている。

このような経緯を経て(K)主義が採用されたが、(O)としては(K)主義は実行に難があり、その代わりに(L)主義が採用された。しかし、(P)としては難点が少ないため、依然として、(K)主義が採用されている。

2. 次の文章のうち、正しいものには○、間違っているものは×を記入し、かつ、×を記入したものについては、語句の訂正をなさい。 (17点)

- (1) 繰延資産は、弁済能力あるいは換金能力を持っていないので、擬制資産とよばれ、真性資産と区別されることがある。
- (2) 決算日の翌日から1年以内に現金化が予定される短期貸付金は流動・固定分類では流動資産に、貨幣・非貨幣分類では非貨幣資産に分類される。
- (3) 貸倒引当金は、一般的には、貸借対照表上の資産の部に資産のマイナス項目として計上され、負債性引当金に分類される。
- (4) 社債、その他の債券については、それらの取得価格が券面額より小さい場合、アモチゼーションによる評価を行うことができる。

(5) 前年度期中取得の取得原価 100 の商品の時価が前年度末 80、当年度末 90 の推移を示した(この商品の取得以降の移動、増減ともに無しとする)。

この時、切り放し低価法を採用している場合の当年度末の評価損は 10 である。

3. 下記の資料について、月末棚卸高および売上原価を先入先出法、後入先出法、移動平均法ならびに総平均法により計算しなさい。(16点)

7 / 1	前期繰越	10万個	単価 ¥ 5
7 / 10	仕入	10万個	単価 ¥ 7
7 / 15	売上	15万個	単価 ¥ 10
7 / 20	仕入	10万個	単価 ¥ 3

4. 次のX商店(菓子卸業)の各取引について、取引毎に仕訳(借方・貸方区分)をしなさい。ただし、勘定科目は以下のものから選ぶこと。(35点)

預り金 受取手形 売上 売掛金 営業費用 買掛金 貸付金 借入金 減価償却費
現金 固定資産売却益 固定資産売却損 仕入 支払手形 支払利息割引料 社債
立替金 建物 建物減価償却累計額 当座預金 備品 備品減価償却累計額
未収金 未払金 有価証券 有価証券売却益 有価証券売却損

- (1) A商店からキャンディー ¥ 300,000 を仕入れ、代金のうち、半額はA商店に約束手形を振出して支払い、¥ 100,000 は小切手を振出して支払い、残額は月末に支払うこととした。
- (2) B商店にクッキー ¥ 400,000 を販売し、代金のうち、¥ 200,000 は同店振出しの約束手形で受け取り、¥ 150,000 は同店振出しの小切手で受け取り、残額は月末に受け取ることとした。
- (3) C商店から冷房器具を ¥ 200,000 で購入し、代金のうち、¥ 150,000 は現金で支払い、残額は月末に支払うこととした。
- (4) 先に額面 ¥ 100 につき ¥ 90 で買い入れた額面総額 ¥ 3,000,000 の社債のうち、額面 ¥ 1,000,000 を額面 ¥ 100 につき ¥ 80 で売却し、代金は月末に受け取ることとした。
- (5) 取得原価 ¥ 500,000、減価償却累計額 ¥ 380,000 のコンピューターを期始に売却し、代金 ¥ 80,000 を現金で受け取った。なお、減価償却は間接法で記帳されている。

会 計 (解答例)

1. A: 財務会計 B: 管理会計 C: 報告 D、E、F: 商法 証券取引法 税法
 G: 慣習 H: 企業会計原則 I: 現金 J: 半発生 K: 発生 L: 実現
 M: 固定資産 N: 繰延資産 O: 収益計上基準 P: 費用計上基準

2. (1) ○ (2) × 非貨幣資産⇒貨幣資産 (3) × 負債性⇒評価性
 (4) × アモチゼーション⇒アキュムレーション (OR 小さい⇒大きい)
 (5) × 切り放し⇒洗い替え (OR 10⇒0)

3.

	先入先出法	後入先出法	移動平均法	総平均法
棚卸高	¥ 650000	¥ 550000	¥ 600000	¥ 750000
売上原価	¥ 850000	¥ 950000	¥ 900000	¥ 750000

- 4.
- | | | | | | |
|---|--|--|---|--|------------------|
| <p>(1)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 仕入
¥ 300000 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 支払手形
¥ 150000
 当座預金
¥ 100000
 買掛金
¥ 50000 </td> </tr> </table> | 仕入
¥ 300000 | 支払手形
¥ 150000
当座預金
¥ 100000
買掛金
¥ 50000 | <p>(2)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 現金
¥ 150000
 受取手形
¥ 200000
 売掛金
¥ 50000 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 売上
¥ 400000 </td> </tr> </table> | 現金
¥ 150000
受取手形
¥ 200000
売掛金
¥ 50000 | 売上
¥ 400000 |
| 仕入
¥ 300000 | 支払手形
¥ 150000
当座預金
¥ 100000
買掛金
¥ 50000 | | | | |
| 現金
¥ 150000
受取手形
¥ 200000
売掛金
¥ 50000 | 売上
¥ 400000 | | | | |
| <p>(3)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 備品
¥ 200000 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 現金
¥ 150000
 未払金
¥ 50000 </td> </tr> </table> | 備品
¥ 200000 | 現金
¥ 150000
未払金
¥ 50000 | <p>(4)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 未収金
¥ 800000
 有価証券売却損
¥ 100000 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 有価証券
¥ 900000 </td> </tr> </table> | 未収金
¥ 800000
有価証券売却損
¥ 100000 | 有価証券
¥ 900000 |
| 備品
¥ 200000 | 現金
¥ 150000
未払金
¥ 50000 | | | | |
| 未収金
¥ 800000
有価証券売却損
¥ 100000 | 有価証券
¥ 900000 | | | | |
| <p>(5)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 現金
¥ 80000
 備品減価償却累計額
¥ 380000
 固定資産売却損
¥ 40000 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 備品
¥ 500000 </td> </tr> </table> | | 現金
¥ 80000
備品減価償却累計額
¥ 380000
固定資産売却損
¥ 40000 | 備品
¥ 500000 | | |
| 現金
¥ 80000
備品減価償却累計額
¥ 380000
固定資産売却損
¥ 40000 | 備品
¥ 500000 | | | | |

経 済 (問 題)

1. 次の文章の () 内に適当な語句を入れなさい。 (12点)

(1) 公債は、通常、額面価格に対する表面 (A)、(B) 期限を確定して市中に発行され、市中に出た公債はその後の需給関係により、日々、(C) が決定される。政府の赤字は、通常、公債の市中発行で賄うが、制度的にはこれを (D) が全額買うことができる。しかし、後者についてはそれをむやみに実行するとインフレになる恐れがあり、現在の日本ではごく限られた場合しか認められていない。

(2) 日本の投資家が米国TBを購入し、その後、米国内金利が日本国内金利より相対的に低くなり、その状況の中で売却した。その間 (購入・売却間) の日本の投資家の収益率 (手数料、税金等は無視 期中の利息は売却時支払) は

$$\text{F}\$ \text{建て収益率} + \text{為替レート上昇率} + \text{(E)}$$

で表される。また、この場合、上記の為替レート上昇率は、通常、0より (F) い。

(注) F\$建て収益率：米国の投資家の収益率 (購入・売却間のTB F\$利回り)
為替レート上昇率：(売却時対F\$基準為替レート ÷ 購入時対F\$基準為替レート) - 1

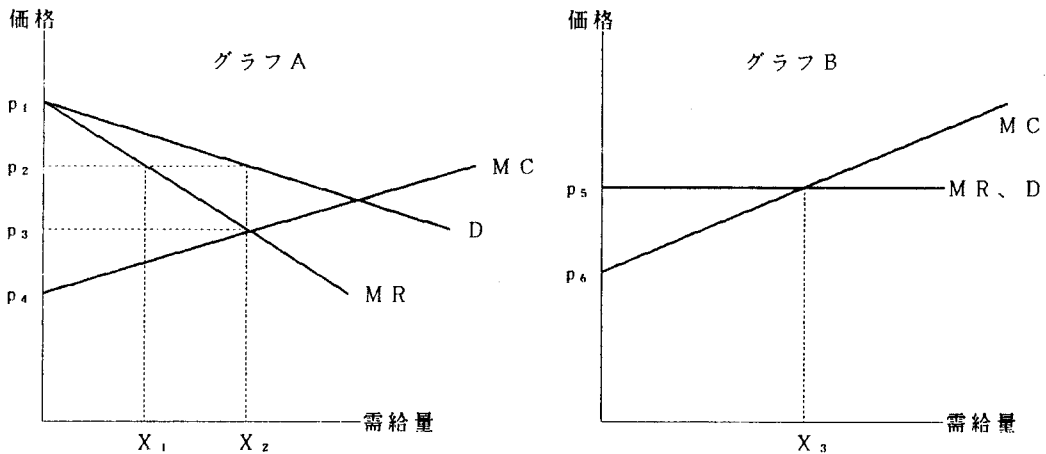
2. 開放経済 (海外との取引を含めた経済活動 ただし、政府活動を含まない) 下における乗数効果に関し、以下の質問に答えなさい。 (28点)

- (1) 乗数を示しなさい。
- (2) 国内投資増加は貿易収支を悪化させるか、改善させるか。(輸出への影響は無視)
- (3) 限界消費性向を 0.8、限界輸入性向を 0.2 とする場合、100 の国内投資増加により、国民所得、貯蓄、輸入はどれだけ変化するか。
- (4) (3) の仮定の下で、外国に与える影響にともなう本国への反応をも考慮すると国民所得の変化は (3) での変化と比較してどうなるか。簡単な理由を付して答えなさい。

3. 次の文章に関し、理由を説明しなさい。 (30点)

- (1) 他の条件が変わらないとした場合、ハイパワードマネーの額が大きくなるほど、貨幣供給量も大きくなる。
- (2) 他の条件が変わらないとした場合、預金準備率が大きくなるほど、貨幣供給量は小さくなる。
- (3) 財政政策による景気刺激は財市場だけを考えれば極めて有効であるが、資産市場も考えた場合、その効果は小さくなると言われている。

4. ある種の財（野菜など）については、供給量を増加すると供給者の収入が下落する場合がある。この現象を需要曲線を用いて説明しなさい。ただし、供給量の増加に伴う費用の増加はないとする。 (10点)
5. 企業Eがある財をP国では完全競争下で（プライステイカーの立場で）販売し、Q国では独占的供給者として販売している場合、以下の質問に答えなさい。ただし、いずれの国においても、固定費用は0とする。



(MR：限界収入曲線 MC：限界費用曲線 D：企業Eの直面する需要曲線)

(20点)

- (1) グラフA、Bは企業Eの各国（P、Q）での状況を示すものであるが、グラフA、BはP、Qいずれの国のケースに対応するか。簡単な理由を付して答えなさい。
- (2) P国での企業Eの利潤を最大とする供給量の決定条件は
〔ア〕 = 〔イ〕である。
ア、イに適当な言葉を入れ、その時の利潤を $p_1 \sim p_6$ 、 $X_1 \sim X_3$ を使って表しなさい。
- (3) Q国での企業Eの利潤を最大とする供給量の決定条件は
〔ウ〕 = 〔エ〕である。
ウ、エに適当な言葉を入れ、その時の利潤を $p_1 \sim p_6$ 、 $X_1 \sim X_3$ を使って表しなさい。
- (注意) ア～エはグラフ上の記号を使わず、言葉で解答のこと。

経 済 (解答例)

1.
 - A : 利率 B : 償還 C : 価格 D : 中央銀行
 - E : ドル建収益率×為替レート上昇率 F : 小き

2.
 - (1) $1 \div (1 - \text{限界消費性向} + \text{限界輸入性向})$
 - (2) 悪化させる …… $\frac{\text{限界輸入性向} \times \text{投資増加分} \times (1)}{\text{増加するが輸出は変わらないから}}$ だけ輸入が増加するが輸出は変わらないから
 - (3)

国民所得	250 増加	……	$100 \div (1 - 0.8 + 0.2)$
貯蓄	50 増加	……	$0.2 \times 100 \div (1 - 0.8 + 0.2)$
輸入	50 増加	……	$0.2 \times 100 \div (1 - 0.8 + 0.2)$
 - (4) (3) における増加額よりさらに増加 …… 以下のステップによる
 第一国の国内投資増加 \Rightarrow 第一国の所得増加 \Rightarrow 第二国の輸出増加
 \Rightarrow 第二国の所得増加 \Rightarrow 第一国の輸出増加 \Rightarrow 第一国の所得増加

3.
 - (1) 貨幣供給量 = 信用乗数 × ハイパワードマネー の関係があり、他の条件が変わらない中では信用乗数(正)も変わらないと考えられ、ハイパワードマネーが大きくなれば貨幣供給量も大きくなる
 - (2) 貨幣供給量 = 民間の現金、預金の合計 であり、預金準備率のみ大きくなると中央銀行移管部分が増え、預金の増殖プロセスが働かない部分が大きくなるため、預金の総額が小さくなり、貨幣供給量は小さくなる
 - (3) 財市場だけを考えれば、財政支出増大は乗数プロセスを通じ国民所得の増加となり、貨幣需要を増加させる。資産市場も考えると、貨幣供給量の増加を伴わない貨幣需要の増加は利子率の上昇を招き、その結果、企業の投資が抑制されて国民所得の水準を減少させる方向に作用する

4.

価格に対し需要の反応が鈍い場合、価格の減少に比較して供給量の増加が小さい状況も生じる。このような場合、供給量が増加しても収入(価格×供給量)は減少するケースがある …… (需要曲線の図示省略)

5.
 - (1) グラフA \Rightarrow Q グラフB \Rightarrow P …… 完全競争の場合、限界収入と価格が等しくなりMRは水平となる
 - (2) ア : 価格 イ : 限界費用 利潤 : $(P_5 - P_6) \times X_3 \div 2$
 - (3) ア : 限界収入 イ : 限界費用 利潤 : $(P_1 - P_4) \times X_2 \div 2$